

第 I 部

わが国を取り巻く安全保障環境

概 観



第I部 わが国を取り巻く安全保障環境

概観

1 全般

今日の国際社会においては、ある国で生じた安全保障上の問題や地域の不安定要素が国境を越え世界中に広がり、他の国々に波及する可能性が高まっている。このような中、各国にとっては、より安定した国際安全保障環境を構築することで世界や地域の平和、安定と繁栄を確保していくことが共通した利益となっており、国際社会が直面する問題の解決に利益を共有している国家同士が協力して取り組むことがますます重要になっている。

今日の安全保障環境においては、国際テロ組織などの非国家主体による活動が重大な脅威となっており、世界各地でテロが継続している。

米国をはじめとする各国による「テロとの闘い」については、これまでにさまざまな成果を収めているものの、米国が最前線と位置づけるイラクやアフガニスタンにおいては、厳しい状況への対応が続き、海外展開可能兵力^{ひっばく}の逼迫が大きな課題となっている。これを踏まえ、米国は軍の能力拡大や展開部隊と兵の負担軽減のため陸軍と海兵隊の増員を議会に求めている。また、アフガニスタンでは、昨今のタリバーンなどの活動の活発化を受けて、国際治安支援部隊（ISAF）の態勢強化が必要となっている。
International Security Assistance Force
一方、北大西洋条約機構（NATO）加盟国^{North Atlantic Treaty Organization}の間で、派遣の負担をめぐる問題が指摘されている。

テロとともに、核・生物・化学兵器などの大量破壊兵器およびそれらの運搬手段である弾道ミサイルなどの拡散問題が、引き続き、国際社会にとっての大きな脅威となっている。北朝鮮の核問題やミサイル問題は、未だに解決せず、わが国の安全保障に深刻な影響を及ぼすのみならず、大量破壊兵器などの不拡散の観点から国際社会全体にとって大きな問題となっている。イランの核問題

についても、累次の国連安保理決議などにかかわらず、依然として解決されていない。

また、今日の安全保障環境において依然として見過ごすことのできない要素となっている主権国家間の関係にも、昨今、注視すべき点が見られる。

米国やNATOなどが「テロとの闘い」に長期的な忍耐強い取組を求められている一方で、好調な経済を背景に中国やインドが台頭するとともにロシアも復調し、これらの国々が国際的な影響力を強めていくとみられている。このような動きは、国際協調・協力に向けた大きな機会と捉えるべきものであるが、同時にこれらの大国の動向は安全保障環境に大きな影響を及ぼしうることから、その動向、相互関係やこれらの国々といかなる関係を構築すべきかについての関心が高まりを見せている。

さらに、国際社会においては、主権国家間のエネルギー資源の獲得競争や気候変動による影響が今後一層顕在化し、世界の安全保障環境に影響を与える新たな要因となる可能性があるとも指摘されている。

以上のように、今日の国際社会は、伝統的な国家間の関係から新たな脅威や多様な事態に至るまでさまざまな課題に直面しており、これらの課題は同時に、また、複合して生じることもあり得る。これらに対応するための軍事力の役割は武力紛争の抑止と対処に加え、紛争の予防から復興支援に至るまで多様化している。また、その際には、軍事力のみならず、外交、警察・司法、情報、経済などの手段とも連係のとれた総合的な対応が必要になっている。このような状況を踏まえ、各国においては、国力・国情に応じて軍事力の整備を図りつつ、国際社会における安全保障上の問題に関する国際協力・各種連携を図っている。

2 わが国周辺の安全保障環境

アジア太平洋地域では、中国やインドなど、急速な経済発展を遂げている国が見られ、経済面を中心として、この地域への世界的な関心が高まるとともに、域内各国間の連携・協力関係の充実・強化が図られてきている。他方で、この地域は、政治体制や経済の発展段階、民族、宗教など多様性に富み、また、冷戦終結後も各国・地域の対立の構図が残り、さらには、安全保障観、脅威認識も各国によってさまざまであることなどから、冷戦終結に伴い欧州地域でみられたような安全保障環境の大きな変化はみられず、依然として領土問題や統一問題といった従来からの問題も残されている。

朝鮮半島においては、半世紀以上にわたり同一民族の分断が継続し、南北双方の兵力が対峙する状態が続いている。また、台湾をめぐる問題のほか、南沙群島をめぐる領有権の問題なども存在する。さらに、わが国について言えば、わが国固有の領土である北方領土や竹島の領土問題が依然として未解決のまま存在している。

北朝鮮の核・弾道ミサイルの問題は、より深刻なものとなっており、06（平成18）年の弾道ミサイル発射と地下核実験の実施発表は、わが国のみならず国際社会の平和と安全に対する重大な脅威と認識された。北朝鮮の核問題については、六者会合の成果文書に基づき、寧辺ヨンピョンの核施設の活動停止が実現し、核計画の申告が提出されたところである。しかしながら、寧辺の核施設の無能力化は完了しておらず、申告についてもしっかりと検証していく必要があることから、今後の北朝鮮側の出方を含め核問題の行方については引き続き注視していく必要がある。また、北朝鮮による日本人拉致問題は、わが国の国民の生命と安全に大きな脅威をもたらす重大な問題であるが、依然未解決であり、北朝鮮側の誠実な対応が求められる。

韓国では、本年2月に李明博イ・ミョンバク大統領が就任し、北朝鮮による核放棄に向けて米国や日本との連携を強化していくことが期待されている。

また、この地域の多くの国は、経済成長を背景として、

国防費の増額や新装備の導入など軍事力の拡充・近代化を行っている。

特に、今日、政治的・経済的に地域の大国として重要な影響力をもつ中国は、各国がその動向に注目する存在になっている。中国は継続する高い国防費の伸びを背景に軍事力のさらなる近代化を推進しているが、その現状や将来像が明確にされていないため、中国の軍事力が地域情勢やわが国の安全保障にいかなる影響を与えていくのかが懸念される場所である。さらに、中国の安全保障や軍事に関する意思決定プロセスについて、透明性が十分に確保されていないことにより各国が不信任や誤解を抱く可能性が指摘されている。これらのことから、中国の国防政策に関する透明性の一層の向上が求められており、中国との間で対話や交流を促進し、相互理解と信頼関係を一層強化していくことが重要な課題となっている。

プーチン前政権の下で「強い国家」として国際社会への復帰を果たしたとするロシアは、昨今の経済発展を背景に、国力に応じた軍事態勢の整備を行うとしている。極東においても、昨年来から、ロシア軍の航空機が練度回復を図る中であって活発な動きを見せており、本年2月にはロシア軍の爆撃機がわが国の領空を侵犯するなど、わが国として注視すべき事象が生じている。

（図表 I-00-1 参照）

加えて、最近では、東南アジア地域におけるテロや海賊行為などの問題が地域の安全保障に深刻な影響を及ぼすようになっている。インドネシア、フィリピンやタイでは、テロ組織や分離独立勢力によるとみられるテロの脅威が存在しており、また、国際的に重要な海上交通路であるマラッカ海峡やシンガポール海峡などは、海賊行為などの多発地域となっている。これらに対しては各国共同の取組が行われ、改善の兆しもみられている。

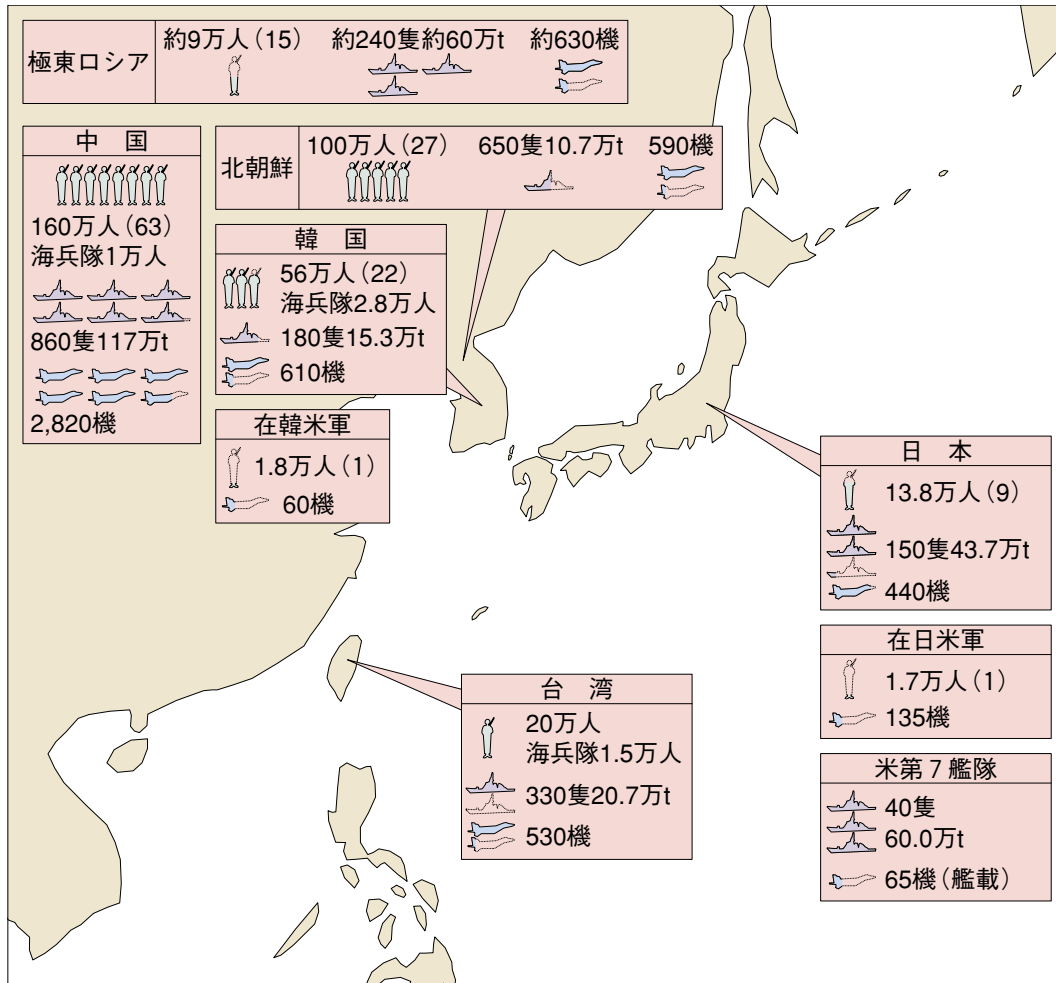
以上のように、今なお不透明・不確実な要素が残されているアジア太平洋地域においては、地域の安定のため、米軍のプレゼンスは依然として非常に重要であり、わが

国をはじめ各国が、米国との二国間の同盟・友好関係を構築し、これらの関係に基づき米軍が駐留するなどしている。

他方、近年、この地域では、域内諸国の二国間軍事交流の機会の増加がみられるほか、ASEAN地域フォーラム

(ARF) や民間機関主催による国防大臣参加の会議などのASEAN Regional Forum 多国間の安全保障対話や二国間・多国間の共同演習も行われるようになっている。地域の安定を確保するためには、こうした重層的な取組をさらに促進・発展させていくことも重要である。

図表 I-0-0-1 アジア太平洋地域における主な兵力の状況 (概数)



(注) 1 資料は、米国防省公表資料、ミリタリーバランス (2008) などによる (日本は平成19年度末実勢力)。
 2 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
 3 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。
 4 () は、師団数を示す。

凡例

 陸上兵力 (20万人) 艦艇 (20万t) 作戦機 (500機)